

共同デスク 6号 (2017年 12月 8日)

# 東京国公だより 7号 関ブロニュース 10号

【電話】 03-3501-6973

【FAX】 03-3500-4391

【Eメール】

[office@tk-kokko.org](mailto:office@tk-kokko.org)

URL: <http://tk-kokko.org/>

年次	一人当たりの民間年間平均給与総額 及び増減額 (「民間給与実態統計調査」--「国税庁」調査)		
<b>1997年</b>	<b>467万円</b>		<b>*ピーク時 (平成9年)</b>
1998年	465万円	△2万円	
1999年	461万円	△4万円	
2000年	461万円	—	
<b>2001年</b>	<b>454万円</b>	<b>△7万円</b>	<b>4月小泉政管誕生</b>
2002年	448万円	△6万円	
2003年	444万円	△4万円	
2004年	439万円	△5万円	
2005年	437万円	△2万円	
<b>2006年</b>	<b>435万円</b>	<b>△2万円</b>	<b>6月安倍政権誕生</b>
2007年	437万円	2万円	
2008年	430万円	△7万円	
2009年	406万円	△24万円	
2010年	412万円	6万円	
2011年	409万円	△3万円	
<b>2012年</b>	<b>408万円</b>	<b>△1万円</b>	<b>12月第二次安倍政権</b>
2013年	414万円	6万円	
2014年	415万円	1万円	
2015年	420万円	5万円	
2016年	422万円	2万円	
増減の累計		<b>△45万円</b>	

民間給与実態統計調査より \*一年を通して勤務した民間給与者  
(正規・非正規合計)の平均年収の推移。第一次安倍政権誕生時にすら達  
せず。 \*裏面は年収100、200、300万の給与所得者数

時給1000円の全国一律最賃制度の確立と非正規雇用の労働条件の大幅改善は18春闘の最重要課題

# 誰でも8時間働けば生活できる賃 金の確立と雇用の安定を その③

民間給与実態統計調査より

\*一年を通して勤務した民間給与者（正規・非正規合計）の平均年収の内、100万円、200万円、300万円以下の給与者数推移。

年収区分	平成 24 年 (千人)	平成 25 年 (千人)	平成 26 年 (千人)	平成 27 年分 (千人)	平成 28 年 分 (千人)
100 万円以下	3,935 (8.6%)	4,215 (9.1%)	4,178 (8.8%)	4,116 (8.6%)	4,219 (8.7%)
100 万超～200 万円以下	6,965 (15.3%)	6,984 (15.0%)	7,214 (15.2%)	7,192 (15.0%)	7,104 (14.6%)
<b>以上＝年収 200 万円以下の給与所得者の合計数</b>	<b>10,900 (23.9%)</b>	<b>11,199 (24.1%)</b>	<b>11,392 (24.0%)</b>	<b>11,308 (23.6%)</b>	<b>11,323 (23.3%)</b>
200 万超～300 万円以下	7,796 (17.1%)	7,820 (16.8%)	8,029 (16.9%)	7,802 (16.3%)	7,961 (16.3%)
<b>以上＝年収 300 万円以下の給与所得者の合計数</b>	<b>18,694 (41.0%)</b>	<b>19,019 (40.9%)</b>	<b>19,421 (40.9%)</b>	<b>19,110 (39.9%)</b>	<b>19,284 (39.6%)</b>

\*一年を通して勤務した民間給与者（正規・非正規合計）の平均年収の内、100万円以下は4,219千人、100万円超えから200万円以下は7,104千人、200万超から300万円以下以下の給与者数推移。

収入から見た正規・非正規労働者（役員を除く）の数値（万）				
*割合は正規・非正規別での年収区分ごとの割合 「労働力調査」より				
収入区分	正規	割合	非正規	割合
100 万円未満	78 万人	2.4%	774 万人	39.4%
100～199 万円以下	277 万人	8.5%	717 万人	36.5%
200～299 万円以下	611 万人	18.8%	291 万人	14.8%
300～399 万円以下	671 万人	20.6%	106 万人	5.4%
400～499 万円以下	532 万人	16.3%	38 万人	1.9%
500～699 万円以下	624 万人	19.2%	24 万人	1.2%
700～999 万円以下	346 万人	10.6%	9 万人	0.5%
1,000～1,499 円万以下	97 万人	3.0%	2 万人	0.1%
1,500 万円以上	18 万人	0.6%	2 万人	0.1%

以上の表は、解説抜きで、国民の皆さんは理解できると思います。付度は不要です！

